

平成 18 年度

事業報告書

(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

学校法人千葉工業大学

I. はじめに

千葉工業大学は1942年（昭和17年）の創立以来、一貫して“モノづくりの喜び”を知る多くの優れた“人間性豊かなテクニカルエリート”を育成し、社会に送り出してきました。

それから半世紀を優に越え、社会はいま新世紀に入り、大きな変革のときを迎えています。その変革は、世界情勢、政治、経済、環境問題等の社会的現象のみならず、大学教育のあり方についても、これまでにみられなかったほどの大きな変化を求めています。千葉工業大学では、この変化にいち早く対応するため、さまざまな形で新しい試みに挑戦しています。

産業界をはじめとする社会的要請に対応する新学科の設置、学生が“モノづくり”を自由に行うことのできる創造広場「クラフトハウス」の建設、キャンパスの高度化のため、最新技術を取り入れた学内LANの整備、工学分野の新技术の発信基地となる「未来ロボット技術研究センター」の設置等々、積極的に新しい事業を展開しています。そして平成18年度は教育研究では「工学部未来ロボティクス学科」を開設し、新たな学問分野へまた一步踏み出しました。さらに、キャンパス再開5カ年計画をスタートさせ、津田沼校地第I期工事及び芝園校地増棟工事に着手しました。このキャンパス再開計画では、津田沼校地に本学の新たなシンボルタワーとして高層のツインタワーが建設される予定です。また、昨年度に着工しました「御宿研修センター」が6月に竣工し、既に多くの学生に利用されています。このような新事業を展開していく上では、法人の強固な財政基盤を必要としますが、本学は平成15年度に株式会社格付投資情報センター（R&I）から、長期優先債務格付けとして『AA-』の評価を得、以来平成18年度まで引き続き同ランクの評価を得ています。これは第三者評価として、本学の財政状況が高く評価されたものであると考えています。

工学をとりまく学問領域が拡大していくこれからの時代は、あふれる情報と知識の洪水の中から、自分が求めるものを見つけることによって、個々のアイデンティティが確立され、学生諸君は初めて“人材”と成り得ます。千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを人間社会に役立てていきたいという皆さんと一緒に、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

千葉工業大学の平成18年度決算は、おかげさまでその使命を果たしつつ良好に終わることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。

今後共、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。

Ⅱ. 法人の概要

1. 建学の精神

本学は創立時から、「**自学自律**」「**師弟同行**」が建学の精神として謳われており、創造性豊かな人材の育成、きめ細かな指導体制の基本理念は今日まで脈々として引き継がれております。また、本学学則には、「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」と建学の理念に基づいたその目的が明記されています。

2. 教育目標

近年の科学技術の急速な進歩と国際化の中で社会の要請に答え得る人材の育成をより効果的に実現するため、次のとおり教育目標を定め、基礎学力の伴った人材育成を目指しています。

「科学技術の厳しい変化に対応できる

しっかりした基礎学力を持つ学生（人材）の育成」

3. 沿革

- 昭和17年5月 興亜工業大学の名称で、東京府町田町に創立
- 21年3月 千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
- 25年2月 新制千葉工業大学（工学部第一部及び第二部 機械工学科，金属工学科，工業経営学科）設置と同時に習志野に移転
- 28年4月 工学部第一部（電気工学科）開設
- 30年4月 工学部第二部（電気工学科）開設
- 36年4月 工学部第一部（電子工学科，工業化学科）開設
- 38年4月 工学部第一部（土木工学科，建築学科）開設
- 40年4月 大学院工学研究科修士課程（金属工学専攻，工業化学専攻）開設
- 41年4月 工学部第一部（精密機械工学科）開設
工学部第一部既設学科の定員を増加
- 42年3月 千種寮全棟完成（千葉市千種町）
- 53年7月 飯岡研修センター完成
- 61年4月 芝園校舎完成
- 61年4月 工学部第一部既設学科（工業経営学科を除く）の各学科の定員を増加
- 62年4月 大学院工学研究科修士課程（土木工学専攻）開設
- 62年5月 茜浜運動施設完成
- 63年4月 工学部第一部（情報工学科，工業デザイン学科）開設
工学部第一部金属工学科及び工業化学科の定員を減少
- 平成 元年4月 大学院工学研究科博士課程（金属工学専攻，工業化学専攻）及び修士課程（機械工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，建築学専攻）開設
- 2年4月 工学部第二部（電子工学科，建築学科，情報工学科）開設
工学部第二部の修業年限を5年から4年に変更
工学部第二部金属工学科及び工業経営学科の定員を減少
- 3年4月 大学院工学研究科博士課程（土木工学専攻）及び修士課程（精密機械工学専攻）開設
工学部第一部既設学科（金属工学科を除く）の臨時的定員増加（平成11年度まで）
大学院工学研究科博士課程（機械工学専攻，電気電子工学専攻）開設
- 4年4月 大学院工学研究科博士課程（建築学専攻，精密機械工学専攻）及び修士課程（情報工学専攻，工業デザイン学専攻）開設
- 4年5月 創立50周年
- 6年4月 大学院工学研究科博士課程（情報工学専攻，工業デザイン学専攻）開設
- 7年4月 大学院工学研究科修士課程（経営工学専攻）開設
- 7年5月 大学院工学研究科設立30周年
- 8年4月 大学院工学研究科博士前期課程（機械工学専攻，金属工学専攻，工業化学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，精密機械工学専攻，情報工学専攻，工業デザイン学専攻）及び修士課程（電気工学専攻，電子工学専攻）の定員を増加
- 9年4月 工学部第一部（情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科）開設
工学部第一部工業経営学科及び情報工学科の定員減少

- 平成 10年 4月 大学院工学研究科博士課程（経営工学専攻）開設
- 11年 4月 工学部第二部の学生募集を停止し、工学部第一部に昼夜開講制を導入
工学部第一部を工学部に名称変更
- 12年 4月 臨時的定員を平成16年度まで延長
- 13年 4月 情報科学部，社会システム科学部設置
工学部工業経営学科，情報工学科，情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科の学生募集を停止
情報科学部，社会システム科学部設置に伴い，臨時的定員を一部恒定化し，臨時的定員の延長計画を変更
- 14年 5月 創立60周年
- 15年 4月 工学部（機械サイエンス学科，電気電子情報工学科，生命環境科学科，建築都市環境学科，デザイン科学科）開設
平成16年度まで延長可能な臨時的定員の内，恒定化可能分を恒定化し，臨時的定員を終了
工学部機械工学科，金属工学科，電気工学科，電子工学科，工業化学科，土木工学科，建築学科，精密機械工学科，工業デザイン学科の学生募集を停止
- 15年 6月 未来ロボット技術研究センター設置
- 16年 4月 既設の大学院工学研究科を改編し，新たに工学研究科博士前期課程 5 専攻，博士後期課程 1 専攻，情報科学研究科博士課程 1 専攻，社会システム科学研究科博士課程 1 専攻開設
工学研究科博士前期課程（機械サイエンス専攻，電気電子情報工学専攻，生命環境科学専攻，建築都市環境学専攻，デザイン科学専攻）工学研究科博士後期課程（工学専攻）情報科学研究科博士課程（情報科学専攻）社会システム科学研究科博士課程（マネジメント工学専攻）工学研究科機械工学専攻，金属工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，電気電子工学専攻，工業化学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，精密機械工学専攻，工業デザイン学専攻，経営工学専攻の学生募集を停止
- 18年 3月 工学部第二部及び工学研究科電子工学専攻，土木工学専攻，精密機械工学専攻，工業デザイン学専攻を廃止
- 18年 4月 工学部未来ロボティクス学科開設
- 19年 3月 工学部情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科を廃止
工学研究科機械工学専攻，金属工学専攻，電気工学専攻，建築学専攻，情報工学専攻を廃止

4. 設置する学校・学部・学科等（平成18年4月1日現在）

■千葉工業大学

〔大学院〕

工学研究科	工学専攻（博士後期課程） 機械サイエンス専攻（博士前期課程） 電気電子情報工学専攻（博士前期課程） 生命環境科学専攻（博士前期課程） 建築都市環境学専攻（博士前期課程） デザイン科学専攻（博士前期課程）
情報科学研究科	情報科学専攻（博士前・後期課程）
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻（博士前・後期課程）

〔学部〕

工学部	機械サイエンス学科 電気電子情報工学科 生命環境科学科 建築都市環境学科 デザイン科学科 未来ロボティクス学科
情報科学部	情報工学科 情報ネットワーク学科
社会システム科学部	経営情報科学科 プロジェクトマネジメント学科

（学生募集停止専攻・学科）

大学院 機械工学専攻
金属工学専攻
経営工学専攻
電気工学専攻
電気電子工学専攻
工業化学専攻
建築学専攻
情報工学専攻

工学部 機械工学科
金属工学科
工業経営学科
電気工学科
電子工学科
工業化学科
土木工学科
建築学科
精密機械工学科
工業デザイン学科
情報工学科
情報ネットワーク学科
プロジェクトマネジメント学科

5. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成18年5月1日）

(1) 学部

(人)

学部	学科	入学定員		収容定員		在学生数	
		昼	夜	昼	夜	昼	夜
工学部	機械サイエンス学科	205	110	820	440	929	489
	電気電子情報工学科	200	100	800	400	882	431
	生命環境科学科	160	70	640	280	713	312
	建築都市環境学科	200	100	800	400	894	435
	デザイン科学科	120	60	480	240	536	264
	未来ロボティクス学科	110	—	110	—	138	—
	機械工学科	—	—	—	—	20	17
	金属工学科	—	—	—	—	26	2
	工業経営学科	—	—	—	—	1	—
	電気工学科	—	—	—	—	24	26
	電子工学科	—	—	—	—	15	8
	工業化学科	—	—	—	—	28	4
	土木工学科	—	—	—	—	14	7
	建築学科	—	—	—	—	13	20
	精密機械工学科	—	—	—	—	28	7
	情報工学科	—	—	—	—	—	1
	工業デザイン学科	—	—	—	—	9	6
	情報ネットワーク学科	—	—	—	—	0	0
	プロジェクトマネジメント学科	—	—	—	—	0	0
	学部計		995	440	3650	1760	4270
情報科学部	情報工学科	100	40	400	160	467	191
	情報ネットワーク学科	100	40	400	160	471	190
	学部計	200	80	800	320	938	381
社会システム科学部	経営情報科学科	100	40	400	160	453	178
	プロジェクトマネジメント学科	100	40	400	160	462	174
	学部計	200	80	800	320	915	352
	合計	1395	600	5250	2400	6123	2762
総合計		1995		7650		8885	

(2) 大学院

(人)

研究科	専攻	修士・博士前期課程			博士・博士後期課程			在学生数 合計
		入学定員	収容定員	在学生数	入学定員	収容定員	在学生数	
工学研究科	機械サイエンス専攻	90	180	134				134
	電気電子情報工学専攻	80	160	84				84
	生命環境科学専攻	80	160	70				70
	建築都市環境学専攻	80	160	74				74
	デザイン科学専攻	40	80	15				15
	工学専攻				24	72	25	25
	機械工学専攻	—	—	—	—	—	1	1
	金属工学専攻	—	—	—	—	—	—	—
	経営工学専攻	—	—	—	—	—	2	2
	電気工学専攻	—	—	1				1
	電気電子工学専攻				—	—	3	3
	工業化学専攻	—	—	—	—	—	5	5
	建築学専攻	—	—	—	—	—	1	1
	情報工学専攻	—	—	1	—	—	1	2
	研究科計	370	740	379	24	72	38	417
情報科学研究科	情報科学専攻	80	160	55	4	12	4	59
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻	40	80	36	2	6	3	39
合計		490	980	470	30	90	45	515

(3) 在学生総数

学部計	大学院計	総合計
8885名	515名	9400名

6. 役員・教職員の人数 (平成18年5月1日現在)

(1) 役員

理事 13名 (うち、理事長1名, 学内理事7名)

監事 3名

(2) 教員

大学

	専任					兼任	合計
	教授	助教授	講師	助手	計		
工学部	107	47	42	2	198	225	423
情報科学部	19	14	4	2	39	19	58
社会システム科学部	17	13	5	1	36	48	84
合計	143	74	51	5	273	292	565

総合研究所

総合研究所	研究員				研究補助員	合計	
	専任研究員		客員研究員	招聘研究員			共同研究員
	教授						
	3	2	5			10	

(3) 職員

区分	人数
職員	176
嘱託	22
パートタイマー	43
合計	241

(4) 法人直轄機関

未来ロボット技術 研究センター	主任研究員	研究員	合計
	1	8	9

Ⅲ. 事業の概要

平成 18 年度事業計画に基づき、計画の具体的項目を主として、その進捗状況について、次に報告いたします。

1. 教育研究活動

(1) 学生満足度向上へ向けた継続的対応

① 学生生活満足度調査の実施と活用

学生生活満足度調査は、学生の動向を探るとともに、提出された調査内容を集計・検討し、学生の満足度向上に反映させるよう活用しています。今年度は新たな質問項目として第三者評価やFDに関する項目を取り入れ、新たな視点から学生の動向や諸問題に対して取り組みました。今後はさらに質問項目を検討し、今、学生が何を考えているのか、大学に何を求めているのか、また将来像は描けているのか等個人の思考に関する項目を付加し、授業の改善はもちろん、休学・退学者の減少につなげていきたいと考えています。

② 学生による授業評価の実施と活用

学生による授業評価は、一部の学科において平成 9 年度より実施し、平成 17 年度より、全学実施に切り替え、今年度で 2 年目を迎えました。前期・後期それぞれで評価を実施し、評価結果は個々の教員にフィードバックし、授業改善に役立てています。今年度の後期に実施された授業評価では、それまでの評価結果を参考に、質問項目を一部変更するなど、より適格に学生による評価が行われるよう、改善を進めています。また、大学としての教育力向上を目指して、評価結果を総括し、学内諸会議において改善に向けた検討が進められています。

③ インターネットを利用した学生サービス

学内及び自宅から、Web を利用した履修登録及びシラバスの内容の検索、確認ができます。

また、休講情報、教室変更、お知らせ等を Web 及び携帯電話にて検索、確認することが可能となっています。

④ 学生証 IC カード

「手のひら静脈認証ログインシステム」を採用した「学生証 IC カード」を導入しています。学校法人としては世界で初めて導入したものです。この学生証により、学生情報や成績情報などの個人情報と保護すると同時に、速やかに確実に開示することを可能としています。また、個人情報の取り扱いや最新のセキュリティについてを学生生活を送る中で体験でき、学生個々の意識の向上にも役立っています。

⑤ 単位互換制度

平成 9 年度より、千葉県私立大学・短期大学を中心に県内 26 大学（放送大学を含む）、14 短期大学において単位互換協定を結んでいます。他大学の科目の受講や他大学の学生の受け入れにより、大学間の交流が促進されると共に学生の履修機会の増大が図られ学習意欲の向上にもつながっています。

さらに平成 16 年度より、千葉大学工学部との単位互換協定を締結し、授業を相互に開放し、自ら開講することができない分野の授業を両大学で互いに補うことで、

教育内容を充実させています。

(平成 18 年度、千葉大学より 5 名、千葉工業大学より 1 名が相手大学で授業を受講)

(2) 新たな教養基礎教育カリキュラムの導入

①工学基礎科目の開設

平成 15 年度より実施していた数学・物理学・化学の各入門科目の開講に加え、平成 17 年度より工科系の大学教育に必要な、数学・物理学・化学について、一定のレベルに達していない学生に対し、半期をかけて大学教育についていける知識を身に付けられる教育システムを実施しています。

リメディアル教育対象者に対しては、専門基礎科目の開講を半期ずらし学科全体の教育課程を調整することにより、専門科目へのスムーズな導入を図っています。

②TOEIC 試験実施

平成 18 年度より、学内において年 6 回、TOEIC のテストを実施することとしました。

教養科目の英語科目と連携し、講義においても TOEIC 対策を充実させ、加えて、学生の TOEIC への理解を促進させるためのパンフレット配布等により、TOEIC 試験への参加を呼びかけています。

(3) リメディアル教育の充実

①入学準備プログラム

推薦入試による入学予定者に入学後必要となる数学、物理学、化学、英語の基礎学力の現状を認識させ、入学までの約 3 ヶ月間自己学習を推進させるため、学習課題を与えています。

②導入教育（オリエンテーションの実施）

全学部、学科の入学生を対象に「導入教育」の一環として各学科単位にオリエンテーションを実施しています。学科・コースの紹介から、大学での授業の受け方、学習への取り組み方、レポートの書き方の指導や、卒業までの履修計画指導等を行っています。宿泊研修を実施した学科もあり、新入生の交友関係もよくなり、学生には好評でした。

③習熟度別クラス編成

入学時に実施する、プレメントテストの結果を参考に教養科目 4 科目、基礎科目 8 科目、その他専門科目において、習熟度別クラスを開設し、学生個々のレベルにあわせた授業運営を行っています。

④プレ科目の配置

高校において数学・物理・化学の科目をほとんど受講していない入学生に対して、数学・物理学・化学の各プレ科目を配置しリメディアル教育の充実を図っています。

リメディアル教育が必要な学生の判断は、入学時のプレメントテストによって判断しています。

⑤学習支援センターの開設

芝園校舎図書館内に学習支援センターを開設しています。工学の基礎となる数学、物理学、化学を中心に多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えています。

個別指導、少人数教育、講義形式（春、夏の休暇期間に集中で実施）、DVD等ビデオ教材による自己学習、e-Learningの環境等を整備し、各基礎科目における教育効果を高めています。

(4) JABEE（日本技術者教育認定機構）認定申請に向けた取組開始

全学部・全学科での JABEE 資格取得を目指し、全学的な教育課程の見直しと教育体制の改善を図るべく検討を開始しました。

平成 17 年 4 月より電気電子情報工学科において、総合工学コース（JABEE コース）を設置し運用を開始しました。現在、JABEE 委員会において全学的な指導・調整を実施しています。

(5) 新学科「未来ロボティクス学科」の円滑な始動

平成 18 年度開設の同学科は、「ものづくり」を通じた技術の習得を目指す教育課程の編成とともに、体験的学習に力点を置き、基礎的理論と技術的能力を身に付けさせる教育内容となっています。「ものづくり実習」を正規授業以外に週 6 コマ設定し、学生は教員の指導のもと毎日夜遅くまでもものづくりに励んでいます。

このような教育はまさに本学の建学の精神である「師弟同行」「自学自律」の実践であるといえます。

(6) 教育方法の改善（FD）

従来より授業満足度調査の実施結果については教員・科目別の集計結果及び自由記述欄の一覧を教員個々に配布し、教育改善の資料としていました。

平成 17 年度より授業満足度調査の全科目完全実施に伴い、その結果を集計・分析し、セメスターごとに教務委員会で集計結果を取りまとめ、年度別・セメスター別、履修人数別等を各教授総会において全教員に配布するとともに説明を行いました。

また、外部調査会社に結果の分析を依頼し、平成 18 年 7 月 27 日に現在の大学のおかれた状況や今後の授業改善について報告するとともに、今後の教育改革の方向性を示唆する形で全教職員を対象に報告会を行いました。

授業満足度調査の調査項目についても平成 18 年度後期から自由記述欄を増やす等、学生からの要望をより多く取り入れられるように変更をしています。

さらに、平成 18 年度より、本学同窓会の協力を得て卒業生（卒後 1・3・5・7・10 年目）に対し大学評価アンケートを実施しました。今後このアンケート調査を継続的に実施して、授業方法を含めた教育支援全般に関する満足度を調査し、教育改善につなげていく計画です。

以上の施策の他、さらに教育改善を推進するため、FD 委員会を刷新し、教務委員会とも連携を図り、大学の教育改革の核となるよう強固な形にあらため、全学的な教育方法の改善に努めています。

(7) 平成 17 年度「特色ある大学教育支援プログラム」（特色 GP）及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代 GP）の継続的实施

①「特色ある大学教育支援プログラム」

－ マルチメディア教材による教育・学習支援 －
(副題) シミュレータをベースにした理工学教育 e-Learning

平成 18 年度は、ユネスコから講師を招き第三者評価を得て、シミュレータベースのマルチメディア教材について議論を行い、学生の学習理解度の改善につなげることができました。海外提携大学に、本プログラムによるコンテンツを使用願い、コンテンツの実用度を調査し、国際的なコンテンツとしての開発手法確立と併せて学生の国際意識向上の一助としました。

また、高度なプログラムテクニックが要求される教材コンテンツを外部委託で開発することにより、教材コンテンツの充実を図り、学生の勉学意欲を向上させています。

②「現代的教育ニーズ取組プログラム」

－ 地域との連携による工科系キャリア学習支援 －
(副題) PMF による地域共生型職業訓練教育システムの開発と実

平成 18 年度は、各学部の特長を生かし、地域の人材と協働したプログラムを実践し、地域住民の方々のキャリアアップに寄与することができました。

なお、本プログラムの実効性について第三者による評価を受け、本学における取り組みをさらに改善し、学生教育にも反映させることができました。

また、教育シンポジウムを開催し、本取り組みを国内の大学及び地域に情報発信し、本補助事業の公表・普及につなげることができました。

(8) 電子ジャーナルの導入

IEEE、サイエンスダイレクトなどの電子ジャーナルを購入し、図書館ホームページ上から利用できるようになりました。

2. 研究推進活動

(1) 科学研究費補助金等競争的研究資金の積極的導入

文部科学省科学研究費補助金に申請していることを、総合研究所助成研究の応募条件とし、科学研究費補助金の申請件数増を試みました。平成 19 年度の申請件数は 72 件で、その内継続分を含めて 36 件が交付内定を受けました。また、文部科学省だけでなく、厚生労働省科学研究費補助金や公的機関（NEDO、CREST 等）からの受託研究を積極的に獲得しました。

(2) 研究報告刊行等

①研究報告刊行

千葉工業大学研究報告理工編第 54 号及び人文編第 44 号を、平成 19 年 3 月 25 日に刊行しました。

②鉄鋼協会関係資料のデジタル化

平成 6 年に社団法人日本鉄鋼協会から寄贈された資料（第 19 委員会研究報告集

339 冊、第 54 委員会研究報告集 89 冊) 約 8 万頁について、酸性紙劣化、経年変化等に対応するため、資料のデジタル変換を行い、図書館内のパソコンから資料検索が出来るようになりました。

(3) 未来ロボット技術研究センター (fuRo)

① レスキューロボット開発

平成 18 年 4 月に新メンバーとして小柳副所長、吉田・戸田両研究員を迎え、実践的なロボット製作に着手しました。小柳副所長、吉田研究員が中心となりレスキューロボット「ハイビスカス」を開発し、記者発表を行いました。TV、新聞、雑誌、ラジオ等、多くのメディアで取り上げられました。ドイツで開催されたロボカップ世界大会にこの「ハイビスカス」で参戦し、レスキュー実機リーグで準優勝をおさめることができました。現在、新型レスキューロボットの開発を進めています。

② 共同研究等

- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の助成金「次世代ロボット共通基盤開発プロジェクト (平成 17 年～19 年度)」を継続獲得しました。
- ・経済産業省の助成金「サービスロボット市場創出支援事業 (平成 18 年～19 年度)」を獲得し、大和ハウス工業株式会社、株式会社ハイパーウェブ、筑波大学、NSK 株式会社との産官学連携プロジェクトとして実施しました。
- ・日本科学未来館と千葉工業大学が学術研究相互協力に関する協定を締結しました。fuRo 指導のもと新型ロボットが日本科学未来館に納入されます。

3. 学生支援関係

(1) 課外活動支援

学生が社会に巣立った後、特に求められる社会性を課外活動を通じて培っていけるよう支援を行っています。具体的には、各学生自治会が計画する年間行事に計画段階から教職員が参画し支援を行っています。加えて、各学生自治会会長や幹部学生と定期的に検討会を行い、意見交換や現在抱えている様々な問題点について指導・助言・支援を行っています。

また、体育会所属の幹部学生に対して、社会性の向上を目的とした研修会であるプロジェクトアドベンチャー (P・A) を新たに実施し多くの成果を得ることができました。

(2) 健康生活支援

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることにともない、津田沼・芝園校舎それぞれにカウンセラー (臨床心理士) を配置しています。

平成 18 年度は津田沼及び芝園校舎ともにカウンセリング時間を拡充しました。その結果昨年よりも相談件数が増加し、数多くの学生に対してカウンセリングを行うことができました。今後は、さらにカウンセラー (臨床心理士) の増員・受け持ち時間の拡充を検討しながら、従来の相談内容をより詳細に分析し、メンタルケアサポートの充実強化に役立てるよう検討していきます。

(3) 奨学金支援

平成 18 年度の日本学生支援機構奨学生数は、学部 2,302 名・大学院 89 名の合計 2,391 名でした。これは、全学生数の約 25%になります。このほか、大学院の授業料を貸与する本学独自の奨学金制度では、合計 114 名の大学院生に貸与を行いました。

また、技術情報振興会奨学金制度では、母子・父子家庭の学部 4 年生に対して一律 200,000 円を給付しています。

(4) 学生共済会の充実

① 見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害などに対して見舞金や弔慰金を給付しています。平成 18 年度は 45 件の見舞金、3 件の弔慰金により合計 233 万 5,000 円を給付しました。

② 学生納付金貸与支援

学生の経済環境の急変にともない、修学の熱意があるにもかかわらず、学費の支弁が著しく困難になった学生に対して、在学期間中 300 万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

平成 18 年度は 32 名の学生に合計 3,346 万 2,500 円の貸与を行いました。

③ メンタルヘルスサポートシステム及びドクターオブドクターズネットワークシステム支援

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることにともない、学生共済会では学生や保護者が電話によりメンタルケアや医療相談を受けられるサービスを、平成 17 年 10 月から開始しています。平成 18 年度は 1 年間で 52 件の利用がありました。

4. 施設設備等整備関係

(1) コンピュータ演習室機器の全面リプレイス

平成 18 年度は、コンピュータ演習室機器の全面リプレイスを実施しました。

コンピュータ演習室のコンピュータは、導入から 4～8 年を経過し機器の陳腐化が進み故障も多くなっていました。また、コンピュータを利用した演習を実施したいとの学科の要望や、工学部改編による一学科の収容定員増に対応するべく演習室内の台数の見直しを行い、その結果、芝園、津田沼両演習室の設置場所も変更しました。

ソフトウェアについては、基礎教育のための統合ソフトウェアのほか、専門教育では基本的な言語ソフトと CAD ソフトしかありませんでしたので、他の専門教育で利用するソフトウェアも導入しました。

① 津田沼校舎 5 号館 4 階の電子計算センター実習室等を図書館閲覧室に改修することとなり、既設のパソコン 120 台（平成 12 年 10 月導入）を撤去し、同校舎 7 号館 2 階のコンピュータ演習室 1 にパソコン 121 台、演習室 2 に 101 台を新たに設置しました。

② 津田沼校舎 7 号館 3 階のワークステーション演習室のワークステーション 151 台（平成 14 年 4 月導入）を仮想コンピュータ環境とし、パソコン 181 台、仮想サーバ

61 台にリプレースしました。

- ③ 芝園校舎 8 号館 1 階及び 3 号館 2 階の情報処理実習室のパソコン 220 台（平成 10 年 9 月導入）を、またアネックス 2 階のコンピュータ演習室のパソコン 165 台（平成 12 年 10 月導入）を撤去し、新たに 8 号館 1 階のコンピュータ演習室 1 に 161 台、3 号館 2 階のコンピュータ演習室 2 に 131 台のパソコンを導入しました。

- (2) 津田沼校舎 5 号館 4 階に図書館閲覧室がオープンし、利用できるようになりました。

(3) 津田沼校地再開発計画の推進

再開発計画に基づき、新 1 号棟の建設が始まり、平成 20 年 9 月の供用開始を予定しています。

平成 18 年度津田沼校舎では、前述のとおり 7 号館 2 階の自学自習室をコンピュータ演習室に、また 5 号館 4 階を自学自習室（54 席）に改修しました。

平成 17 年度から開始した 4 号館各廊下ホール及び研究室天井のアスベスト囲い込み工事は、平成 18 年度をもって終了しました。これにより津田沼校舎のアスベスト対策工事は全て終了しました。その他の工事として、5 号館、6 号館及び 7 号館のトイレの一部を和式から洋式に変更、4 号館 435 講義室のビデオプロジェクターのリプレース、6 号館講義室 6 ヶ所へのビデオプロジェクター新設工事等を実施しました。

(4) 芝園校舎新棟建設計画の推進及び茜浜校地の改修

① 芝園校舎

芝園校舎では、新棟建設工事が始まり、平成 20 年 3 月から供用を開始する予定です。

建物の改修工事は、前述のとおり、3 号館 2 階及び 8 号館 1 階のコンピュータ演習室の改修、クラフトハウス及びクラフトハウス・アネックス外壁シール打ち替え、7 号館屋上防水工事等を実施しました。

その他の工事として、7 号館 1 階学生食堂給湯器配管及び床張替工事、5 号館中庭庇新設工事、3 号館エレベーター新設工事、クラフトハウス空調機設備工事、11 号館へのアプローチ及び出入り口新設工事等を行いました。

環境整備としては、5 号館の男子トイレの一部を和式から洋式に変更、3 号館 1 階女子トイレ及び身障者トイレ改修工事、5 号館 2 階女子トイレ改修工事や食堂と喫茶のテーブル・椅子交換を行いました。

② 茜浜校地

部室棟の改修工事（外壁塗装・硝子窓設置）、武道館屋上防水改修工事等を行いました。

(5) 御宿研修センター運用開始

平成 18 年 6 月に竣工式を迎え、7 月から利用を開始しました。

(6) 新学科「未来ロボティクス学科」機器備品の整備

年次計画に基づきロボット設計製作のための機器類の整備を行いました。特にモデル製造のため美しく滑らかで、かつ割れにくいモデルを造形できる小型光造形システムやCAD/CAMで作成したデータを取り込み簡単に加工できる精密小型CNCフライス盤を始め21種、総計3,740万円の機器を購入しました。なお、主要な機器は下表の通りです。

主な購入機器一覧

機器名	台数
小型光造形システム	1台
精密小型CNCフライス盤	1台
マイクロマウスロボット	1台
エンターテイメントロボット	5台
足踏切断機	1台
万能折曲機	1台
帯鋸盤	10台
卓上フライス盤	10台
卓上旋盤	10台
プリント基板加工機	1台

5. 地域・社会への貢献

(1) 産官学融合の強化

産官学融合センターは、産学連携交流会を開催し、学術研究高度化推進経費による研究プロジェクトの成果として研究室の見学会を実施しました。附属総合研究所は、学内で遂行されている外部研究資金を主とした研究を「プロジェクト研究年報」として纏め、国内の各研究機関に発信しました。また、技術・情報振興会では、産官学連携フォーラムを2回開催し、学内の研究シーズの公開と相談会を実施しました。

(2) 高大連携

千葉県立幕張総合高校と「大学教育と高校教育の連携に資するための協定」を締結し、高校生の受け入れを行っています。

高校生が大学生と同じ授業を受けることにより、大学生にも刺激となり、教育効果の向上が見られています。

さらに、千葉県内にある高等学校11校と大学7校が単位互換や教育の連携を基礎とし、また学生教育のみに留まらず、教員の研究活動や千葉県における工業教育の振興を図ることを目的として連携教育協定を締結しています。

6. 国際交流・協力関係

(1) 海外協定大学との連携強化

平成 17 年度に引き続き、交流協定締結大学である中国哈爾濱工業大学、吉林大学両大学から、情報ネットワーク学科及びプロジェクトマネジメント学科に、合わせて 6 名の留学生が入学しました。短期の交換留学としては、フランスコンピューニュ工科大学から 3 名の学生を受入れ、本学から 3 名の学生を同大学に派遣しました。また、例年通り、哈爾濱工業大学からは学生親善交流団が来日し、本学学生と交流を深めました。

加えて本年度は、本岡学長を団長とする代表団が、平成 18 年 9 月に吉林大学創立 60 周年・合併 6 周年記念式典に出席、また、平成 19 年 1 月には交流協定書及び学生交換覚書の調印の為、コンピューニュ工科大学を訪問し、大学間交流がより一層促進されました。

7. 法人管理・運営関係

(1) 組織改編

学生支援業務、教育研究サポート業務充実のための体制整備及び法人の中長期戦略の検討・立案、各種情報の収集・分析、第三者評価対応機能等を有する企画部門の設置等を進めるため、事務組織改編プロジェクトチームを立ち上げ、約 2 ヶ月間にわたり集中的に検討を進め、平成 19 年 4 月 1 日からの新事務組織体制を決定しました。

学生支援関係では、これまでの教務部・学生部及び芝園事務部の 3 部体制を見直し、総合学生支援部署として学生センターを開設します。学生センターでは、学習・研究・学生生活を総合的に支援し、センター内に設置されている津田沼教務課、芝園教務課、津田沼学生課、芝園学生課及び教育支援課が常に連携し学生支援にあたります。さらに、キャリアセンターを部として独立させ、入学から卒業まで一貫したキャリア支援が行えるよう体制を充実させる予定です。

教育研究関係では、学生センターに新設する教育支援課において、G P・JABEE・F D等の活動を専門的に支援し、よりよい教育研究環境の整備に努めます。

企画部門については、学内外のあらゆる情報の収集及び分析並びにこれに基づく経営指針の策定を進めるため、理事長の下に総合企画室を設置します。

(2) 職員の資質向上を目指した総合職員研修実施の検討

職員個々の資質及び組織力の向上を目指し、職員総合研修の実施について検討を重ね、平成 19 年度より実施することとしました。研修の主たる目的は、課題の発見から解決に至るプロセスを体験的に学び、これを日常業務に反映させることです。

(3) 新勤務評価制度

職員のモチベーションアップのための新勤務評価制度の導入を検討し、平成 19 年度から実施することとしました。新勤務評価制度では、法人のミッションを各部・課、そして個々の職員までブレイクダウンさせ、法人のミッション実現に寄与

するための各自の目標を具体的に設定し、これの達成度合いを評価する仕組みとします。この制度と職員研修を有機的に連動させ、組織力の向上に努めていく計画です。

8. 財務の概要

(1) 帰属収入 170 億円

帰属収入は、資産運用収入（受取利息・配当金収入）、事業収入（受託事業収入）等の増加により、予算比 2 億円増加し 170 億円となりました。帰属収入が 170 億円台となるのは、4 年ぶりです。

前年度決算比では、6 億円の増加となっています。主な要因は、資産運用収入（受取利息・配当金収入）、資産売却差額の増加（計 8 億円）によるもので、学生生徒等納付金が新学科増設にも拘らず減少しています。

(2) 消費支出 127 億円

消費支出は、予算比 2 億 7000 万円減少し、127 億円となりました。前年度決算比では 6 億円の増加となっています。主な要因は、コンピュータ演習室の全面リプレース、津田沼校舎新築に伴うインフラ整備、芝園校舎の大規模な改修工事等によるものです。

①人件費は、予算比 6,000 万円減少し、61 億円となっています。

人件費比率（人件費÷帰属収入）は、36%となっています。

②教育研究経費は、消耗品費、委託費、通信運搬費等が減少したことにより、予算比 1 億 9000 万円減少しました。

③管理経費は、光熱水費の増加があるものの、会議渉外費、広報費、福利厚生費等が減少したことにより予算比 2000 万円減少しました。

(3) 帰属収支差額 43 億円

帰属収入から消費支出を引いた金額です。帰属収支差額比率〔(帰属収入-消費支出)÷帰属収入〕は、25%となっています。

(4) 基本金組入額 73 億円

基本金組入は、予算比 1 億円減少し 73 億円となりました。

概要は、次のとおりです。

ア 第 1 号基本金 組入高 52 億円

①建物

御宿研修センター新築 11.3 億円（建設仮勘定からの振替 7.6 億円）

改修工事 1.3 億円（第 2 号基本金から振替）

②教育研究用機器備品

教育研究用機器 7.4 億円（除却高 6.4 億円）

③建設仮勘定

津田沼新校舎新築 35 億円

芝園新校舎新築 11 億円

イ 第 2 号基本金 組入高 20 億円

①教育環境整備資金

60 億円組入れ、46 億円支出（建設仮勘定の振替）

②校舎改修準備資金

7 億円組入れ、1.3 億円支出（建物改修工事の振替）

ウ 第 3 号基本金（学術研究振興基金） 1 億円組入れ

(5) 消費収支差額 32 億円

以上の結果、当年度の消費収支差額は、30 億円の支出超過となりました。前年度の繰越消費収入超過額 62 億円と合わせ、翌年度への繰越は 32 億円の収入超過となりました。

(6) 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

〔収入面〕

①学生生徒等納付金の減少に歯止めをかける

18 年度は、未来ロボティクス学科の増設があつたにも拘らず、既存学科の退学者数が多く、学生生徒等納付金は前年度比マイナスとなっています。学生生徒納付金の減少に歯止めをかける必要があり、喫緊の課題は退学者数の圧縮です。

②外部資金の獲得

国庫補助金（特別補助）、受託事業収入、科学研究費補助金などの外部資金の収入増加を図っていきます。

③資産運用の一層の効率化

④その他の収入源確保策の検討

〔支出面〕

①人件費、管理経費の効率化

19 年度以降、収支状況は厳しくなると予測しています。収入に見合った経費率を念頭において経営していくことが必要です。

②教育研究経費の見直し

従来の延長線上ではなく、メリハリをつけて展開していかなければならないと考えています。

以上

1. 資金収支計算書

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,083,000,000	13,090,405,500	△ 7,405,500
手数料収入	215,000,000	232,841,950	△ 17,841,950
寄付金収入	90,000,000	98,873,000	△ 8,873,000
補助金収入	1,077,000,000	1,078,901,739	△ 1,901,739
資産運用収入	1,120,000,000	1,229,224,379	△ 109,224,379
資産売却収入	596,000,000	596,474,685	△ 474,685
事業収入	300,000,000	373,435,951	△ 73,435,951
雑収入	305,000,000	301,696,063	3,303,937
前受金収入	5,504,000,000	5,847,783,987	△ 343,783,987
その他の収入	7,065,465,321	14,046,827,015	△ 6,981,361,694
資金収入調整勘定	△ 6,012,499,094	△ 6,231,230,858	218,731,764
前年度繰越支払資金	19,379,228,192	19,379,228,192	
収入の部合計	42,722,194,419	50,044,461,603	△ 7,322,267,184
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,311,400,000	6,259,224,455	52,175,545
教育研究経費支出	3,824,000,000	3,634,031,284	189,968,716
管理経費支出	992,700,000	968,583,889	24,116,111
借入金等利息支出	1,300,000	1,233,644	66,356
借入金等返済支出	10,540,000	10,540,000	0
施設関係支出	5,080,000,000	5,078,973,927	1,026,073
設備関係支出	976,200,000	866,512,146	109,687,854
資産運用支出	6,800,000,000	13,585,146,260	△ 6,785,146,260
その他の支出	2,384,049,806	2,581,093,420	△ 197,043,614
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 459,890,853	△ 446,878,188	△ 13,012,665
次年度繰越支払資金	16,801,895,466	17,506,000,766	△ 704,105,300
支出の部合計	42,722,194,419	50,044,461,603	△ 7,322,267,184

2. 消費収支計算書

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	13,083,000,000	13,090,405,500	△ 7,405,500
手 数 料	215,000,000	232,841,950	△ 17,841,950
寄 付 金	104,000,000	113,469,794	△ 9,469,794
補 助 金	1,077,000,000	1,078,901,739	△ 1,901,739
資 産 運 用 収 入	1,120,000,000	1,229,224,379	△ 109,224,379
資 産 売 却 差 額	597,000,000	597,474,685	△ 474,685
事 業 収 入	300,000,000	373,435,951	△ 73,435,951
雑 収 入	305,000,000	301,696,063	3,303,937
帰 属 収 入 合 計	16,801,000,000	17,017,450,061	△ 216,450,061
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 7,439,000,000	△ 7,329,451,248	△ 109,548,752
消費収入の部合計	9,362,000,000	9,687,998,813	△ 325,998,813
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	6,211,400,000	6,152,016,231	59,383,769
教 育 研 究 経 費	5,545,000,000	5,354,649,505	190,350,495
（内減価償却額）	1,721,000,000	1,720,618,221	381,779
管 理 経 費	1,117,600,000	1,093,457,820	24,142,180
（内減価償却額）	124,900,000	124,873,931	26,069
借 入 金 等 利 息	1,300,000	1,233,644	66,356
資 産 処 分 差 額	87,200,000	87,198,430	1,570
[予 備 費]	0	0	0
消費支出の部合計	12,962,500,000	12,688,555,630	273,944,370
当年度消費支出超過額	3,600,500,000	3,000,556,817	
前年度繰越消費収入超過額	6,195,863,360	6,195,863,360	
基 本 金 取 崩 額	-	-	
翌年度繰越消費収入超過額	2,595,363,360	3,195,306,543	

3. 貸借対照表

平成19年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	79,989,651,273	73,897,741,227	6,091,910,046
有 形 固 定 資 産	33,272,829,974	29,244,437,689	4,028,392,285
土 地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建 物	13,143,972,328	12,858,164,565	285,807,763
構 築 物	1,237,086,915	1,330,281,167	△93,194,252
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,873,936,212	2,865,109,029	8,827,183
図 書	1,902,973,672	1,893,461,594	9,512,078
建 設 仮 勘 定	4,572,889,800	764,400,000	3,808,489,800
そ の 他 の 機 器 備 品 他	198,603,551	189,653,838	8,949,713
その他の固定資産	46,716,821,299	44,653,303,538	2,063,517,761
有 価 証 券	60,000,000	60,000,000	0
長 期 貸 付 金	622,140,889	651,432,868	△29,291,979
教育環境整備資金特定資産	15,427,110,200	14,000,000,000	1,427,110,200
校舎改修準備資金特定預金	1,702,570,210	1,136,870,670	565,699,540
退職資金特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	15,000,000,000	15,000,000,000	0
産学連携共同研究基金特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
第3号基本金引当資産	8,900,000,000	8,800,000,000	100,000,000
差入保証金	5,000,000	5,000,000	0
流 動 資 産	18,096,924,819	19,924,834,366	△1,827,909,547
現 金 預 金	17,506,000,766	19,379,228,192	△1,873,227,426
未 収 入 金 他	590,924,053	545,606,174	45,317,879
資産の部合計	98,086,576,092	93,822,575,593	4,264,000,499
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	3,660,671,093	3,778,419,317	△117,748,224
長 期 借 入 金	4,770,000	15,310,000	△10,540,000
退 職 給 与 引 当 金	3,655,901,093	3,763,109,317	△107,208,224
流 動 負 債	6,470,748,289	6,417,893,997	52,854,292
短 期 借 入 金	10,540,000	10,540,000	0
前 受 金	5,847,783,987	5,762,499,094	85,284,893
未 払 金 他	612,424,302	644,854,903	△32,430,601
負債の部合計	10,131,419,382	10,196,313,314	△ 64,893,932
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	57,898,169,757	52,688,528,249	5,209,641,508
第 2 号 基 本 金	17,129,680,410	15,136,870,670	1,992,809,740
第 3 号 基 本 金	8,900,000,000	8,800,000,000	100,000,000
第 4 号 基 本 金	832,000,000	805,000,000	27,000,000
基本金の部合計	84,759,850,167	77,430,398,919	7,329,451,248
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	3,195,306,543	6,195,863,360	△3,000,556,817
消費収支差額の部合計	3,195,306,543	6,195,863,360	△ 3,000,556,817
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	98,086,576,092	93,822,575,593	4,264,000,499

4. 財務状況の推移(平成14年度～平成18年度)

本学の計算書類から、消費収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。
消費収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

(1)消費収支計算書

(単位：百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	13,604	13,584	13,300	13,243	13,090
手数料	454	417	372	291	233
寄付金	157	105	111	112	114
補助金	1,119	996	1,142	1,151	1,079
資産運用収入	1,256	1,141	892	920	1,229
資産売却差額	203	199	100	51	597
事業収入	286	290	254	332	373
雑収入	202	166	281	299	302
帰属収入合計	17,281	16,898	16,452	16,399	17,017
基本金組入額	△ 5,130	△ 6,182	△ 5,889	△ 803	△ 7,329
消費収入の部合計	12,151	10,716	10,563	15,596	9,688
消費支出の部					
人件費	6,084	5,891	6,106	6,172	6,152
教育研究経費	4,513	4,390	4,596	4,545	5,355
(内減価償却額)	1,957	1,974	2,002	1,886	1,721
管理経費	1,113	1,150	1,082	1,278	1,094
(内減価償却額)	159	153	140	125	125
借入金等利息	42	31	22	12	1
資産処分差額	96	108	59	63	87
徴収不能引当金繰入額					
消費支出の部合計	11,848	11,570	11,865	12,070	12,689
当年度消費収入(支出)超過額	303	△ 854	△ 1,302	3,526	△ 3,001
前年度繰越消費収入(支出)超過額	1,813	2,116	1,262	△ 40	6,196
基本金取崩額				2,710	
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	2,116	1,262	△ 40	6,196	3,195

<消費収支の状況>

平成18年度の帰属収入は170億円となり、安定した推移となっています。

学生納付金は、漸減傾向を示していますが130億円を維持しており、帰属収入の約80%を占めています。

手数料の減少は志願者数の減少と入学者に対する受験料の返金によるものです。

寄付金は、この4年間ほぼ横ばいとなっています。

補助金は、10億円前後での推移し、資産運用収入は、補助金と並ぶ大きな収入の柱となっています。

支出面では、18年度の消費支出が127億円で昨年度と比べ6億円増加しています。

これは教育研究経費が8億円増加していることが主な要因で、18年度にコンピュータ演習室の全面リプレースを行ったことと、津田沼校舎新築に伴うインフラ整備並びに芝園校舎の大規模な改修工事等によるものです。

人件費は61億円で、人件費比率(帰属収入に対する割合)は、低い水準を維持(18年度36%)しています。

管理経費は今後抑制していくこととしています。

18年度から中期計画の一環として津田沼・芝園校舎の再開発計画が進行中です。この計画により教育研究環境は飛躍的に向上すると期待されています。

今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた経営を心掛けていきたいと考えています。

(2)貸借対照表

(単位：百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
固定資産	61,984	66,317	71,945	73,897	79,990
有形固定資産	29,789	29,550	28,532	29,244	33,273
土地	8,873	9,333	9,343	9,343	9,343
建物	14,553	14,216	13,318	12,858	13,144
構築物	738	750	845	1,330	1,237
教育研究用機器備品	3,689	3,299	3,033	2,865	2,874
図書	1,795	1,796	1,847	1,893	1,903
建設仮勘定				764	4,573
その他機器備品他	141	156	146	191	199
その他の固定資産	32,195	36,767	43,413	44,653	46,717
有価証券	60	60	60	60	60
長期貸付金	675	717	684	651	622
教育環境整備資金	6,600	10,000	14,000	14,000	15,427
校舎改修準備資金	310	390	964	1,137	1,703
退職資金引当資産	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
減価償却引当資産	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
産学連携共同研究			2,000	3,000	3,000
第3号基本金引当資産	7,550	8,600	8,700	8,800	8,900
差入保証金			5	5	5
流動資産	18,810	19,759	17,687	19,925	18,097
現預金	18,340	19,394	17,199	19,379	17,506
未収入金他	470	365	488	546	591
資産の部合計	80,794	86,076	89,632	93,822	98,087
固定負債	4,274	4,103	3,918	3,778	3,661
長期借入金	214	120	26	15	5
退職給与引当金	4,060	3,983	3,892	3,763	3,656
流動負債	7,138	7,263	6,417	6,418	6,471
短期借入金	94	94	94	11	11
前受金	6,389	6,603	5,665	5,762	5,848
未払金他	655	566	658	645	612
負債の部合計	11,412	11,366	10,335	10,196	10,132
基本金					
第1号基本金	52,040	53,655	54,871	52,688	57,898
第2号基本金	6,910	10,391	14,964	15,137	17,130
第3号基本金	7,550	8,600	8,700	8,800	8,900
第4号基本金	766	802	802	805	832
基本金の部合計	67,266	73,448	79,337	77,430	84,760
消費収支差額					
翌年度繰越消費収入超過額	2,116	1,262		6,196	3,195
翌年度繰越消費支出超過額			△ 40		
消費収支差額の部合計	2,116	1,262	△ 40	6,196	3,195
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	80,794	86,076	89,632	93,822	98,087

<資産と負債の状況>

平成18年度の資産総額は980億円、負債総額は101億円で、自己資金(基本金+消費収支差額)は、879億円となっています。自己資金を平成14年度と平成18年度を比べると、186億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は35億円増加していますが、これは津田沼・芝園の新校舎新築(建設仮勘定)と建物や機器備品等の固定資産の減価償却が進んでいるためです。

一方、その他の固定資産は145億円増加しています。これは、今後の教育と研究の高度化、施設設備の充実、産学連携を含めた研究・技術の向上など時代の変化に対応した展開をしていくために積み立ててきた資金です。特に、教育環境整備資金は、現在進行中の津田沼・芝園の各校舎の再開発計画を実施していくための資金です。

また、負債については、長期借入金の返済が進んでいること、人件費の上昇がないため退職給与引当金も減少していること等により、負債の合計も漸減傾向です。なお、負債のうち前受金は、次年度に学納金になるものです。本学の自己資金構成比率は89%となっており、健全な財務状況を維持しています。

(3)財務比率

貸借対照表関係

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
①消費収支差額構成比率	2.6%	1.5%	0.0%	6.6%	3.3%
②基本金比率	99.5%	99.7%	99.8%	100.0%	100.0%
③固定比率	89.3%	88.8%	90.7%	88.4%	90.9%
④固定長期適合率	84.2%	84.1%	86.5%	84.5%	87.3%
⑤流動比率	263.5%	272.1%	275.6%	310.5%	279.7%
⑥前受金保有率	287.1%	293.7%	303.6%	336.3%	299.4%
⑦総負債比率	14.1%	13.2%	11.5%	10.9%	10.3%
⑧負債比率	6.2%	5.5%	5.2%	4.7%	4.4%
⑨自己資金構成比率	85.9%	86.8%	88.5%	89.1%	89.7%
⑩基本金実質組入率	102.7%	101.4%	99.8%	108.0%	103.7%

※①～⑩の計算式は次のとおり

①消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資産
②基本金比率	基本金 / 基本金要組入額
③固定比率	固定資産 / 自己資金(基本金+消費収支差額)
④固定長期適合率	固定資産 / 自己資金+固定負債
⑤流動比率	流動資産 / 流動負債
⑥前受金保有率	現金預金 / 前受金
⑦総負債比率	総負債 / 総資産
⑧負債比率	総負債-前受金 / 総資産
⑨自己資金構成比率	自己資金 / 総資産
⑩基本金実質組入率	自己資金 / 基本金要組入額

消費収支関係

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
①人件費比率	35.2%	34.9%	37.1%	37.6%	36.2%
②教育研究経費比率	26.1%	26.0%	27.9%	27.7%	31.5%
③管理経費比率	6.4%	6.8%	6.6%	7.8%	6.4%
④消費支出比率	68.6%	68.5%	72.1%	73.6%	74.6%
⑤経常経費依存率	87.1%	85.2%	89.2%	91.1%	96.9%
⑥学生生徒等納付金比率	78.7%	80.4%	80.8%	80.8%	76.9%
⑦寄付金比率	0.9%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%
⑧補助金比率	6.5%	5.9%	6.9%	7.0%	6.3%
⑨基本金組入率	29.7%	36.6%	35.8%	4.9%	43.1%
⑩帰属収支差額比率	31.4%	31.5%	27.9%	26.4%	25.4%

* ①～⑩の計算式は次のとおり

①人件費比率	人件費/帰属収入
②教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入
③管理経費比率	管理経費/帰属収入
④消費支出比率	消費支出/帰属収入
⑤経常経費依存率	消費支出/学生生徒等納付金
⑥学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入
⑦寄付金比率	寄付金/帰属収入
⑧補助金比率	補助金/帰属収入
⑨基本金組入率	基本金組入額/帰属収入
⑩帰属収支差額比率	100%－消費支出比率